

「全国学生調査」に関する有識者会議（第1～2回）における主な意見の概要

<論点1 全国学生調査の目的について>

（第1回）

- ・各大学の教育改善という目的について、実際に第1回試行実施の公表資料と本学個別の回答データとを比較することで、大学全体の中で本学がどのような状況にあるかを考えることができ、また、これまでの認識とは異なる気付きもあったため意義があった。
- ・社会の理解を深めることは非常に大切で、大学としては意識的に発信しているつもりでも、社会が説明を求めていることとミスマッチしている印象があり、まだ不十分な点があるのではないかと。産業界・経済界など社会が求める学生像を理解して、それに対して大学はこうした教育をやっていて、こうした成果があって、その教育を受けた学生がこのように育っている、ということを発信していくことが重要ではないか。
- ・調査の回答率を上げるためには、学生に調査の目的を明確に示すことが必要ではないか。

（第2回）

- ・産業界は理工系分野については大学での学びに期待している部分があるが、人文社会系分野に関しては求めるものが抽象的であり、実際に大学が教育改革をしても余り評価されていない点に留意する必要がある。
- ・大学は意識的に産業界の求める人材像を把握しながら教育に反映させていくことが必要だが、この調査を大学とともに産業界側も意識が変わるきっかけにできればよいのではないかと。
- ・産業界は学生が勉強しているかいないかだけでなく、やはり課題解決能力や問題発見力のような、普遍的な解決する力を身に付けた人材を求めているのではないかと。
- ・大学は教育だけでなく研究の場でもあるので、目的の中に研究のニュアンスを増やしてはどうか。
- ・先進国の中でも日本の大学が卒業率と就職率とも高いのは、教員の教育研究指導の優秀性や、教職員がともにきめ細かく個別の対応も含めて指導しているからと考えるので、そのような現場でのプラスの面が調査で浮かび上がれば、国際社会も含めて発信することができるのではないかと。

<論点2 調査対象・方法について>

（第1回）

- ・短期大学も調査対象に加え、例えば対象学年は2年生、時期は秋頃がよいのではないかと。
- ・全学生へメールを出せるようになっていけば、全学生の中からランダムに選び、調査のQRコードやウェブサイトのURLを送って、そこであなたは無作為に選ばれたので回答してくださいという、本来の社会調査に近い方法もできるのではないかと。
- ・いわゆる授業アンケートの場合、授業中にスマートフォンで授業評価をしてもらおうと回答率は高く、また、匿名化されていることで本人の成績に影響しないということが保証されているので、安心して授業に対する意見を言えるということがある。
- ・フェイスシートがない調査で結果がこうだった、では他大学と比較する以外に打つ手が見えないので、どのような学生がどのような答え方をしているかと分かった中で結果を出して、解析をして、打ち手を明らかにしていくことができる調査にした方がよいのではないかと。

- ・イギリスで国が行っている National Student Survey という大学生調査では、全てのイギリスの学生で70%以上の回答率がある。調査方法としては、WEBをベースに郵送や電話、調査会社への委託も行っており、また、スチューデントユニオンと一緒に協力して取り組む形で、全数調査でも非常に高い回答率となっている。

(第2回)

- ・対象学年について、第1回試行実施では、日本の場合4年生になると卒業研究しかない学生や就職活動等で大学にほとんど来ていない学生が多いことが想定され、いろいろな大学の学生の実態を調べることを考えて3年生を対象に実施したが、次回の試行実施では4年生を調査してもよいのではないか。
- ・国内の大学における卒業研究は、教育効果の高いアクティブラーニングであると考えられ、卒業研究を通じて学生が成長していることは多くの教員が実感していることだと思うので、この観点から、教育成果の可視化という意味でも4年生の意見・実感を聞いてはどうか。
- ・短期大学について、日本私立短期大学協会が4年に1度行っている学生調査は2年生を対象としている。
- ・対象や質問項目が同じ調査を毎年実施する必要があるかどうかは検討が必要であり、例えば学年を変えるとか、4年制大学と短期大学を交互に実施していくという方法もあるのではないか。
- ・抽出調査か全数調査かという点について、抽出だと小規模の大学では非常にサンプル数が小さくなり、各大学で有効に活用することが非常に難しくなるという問題があるため、前回同様、全数調査としてやる方が望ましいのではないか。

<論点3 回答方法について>

(第1回)

- ・全員にチラシを配って、見た人がこれに答えようというときに生じる問題に、セルフ・セレクション・バイアスといわれるものがある。つまり、関心が高い者、大学に教育上の不満がある学生は、是非答えようと思って答えるし、自分の大学が素晴らしいと思っている学生も答えるかもしれないが、普通の学生はあまり答えないということになっているのではないか。

(第2回)

- ・回答方法については匿名で、英語表記もできるならあった方がよいので、案に賛成である。

<論点4 質問項目について>

(第1回)

- ・全国共通の質問項目とすることで、全国平均や設置形態別等のデータと比べたときに自大学の強みや課題が見え、また、経年比較を考えると毎年同一の質問項目で調査していくことがよいのではないか。
- ・前回は、質問を具体的にしたほうがよいということで、「役に立っていると思いますか。」という項目としたが、現役の学生にとっては、一体何にとって役に立つかということがイメージしづらかったのではないか。
- ・役に立っているかという質問に対して、もし全く役に立たなかったという回答であれば、大学教育の全否定につながるため、その理由を書いてもらうコメント欄を設け、大学はそれを踏まえて検討していく必要もあるのではないか。

- ・前回の質問項目は対面授業を前提として全て設計されているため、コロナ禍を受けてオンライン授業やハイブリッド方式が広がっている現状を踏まえて検討する必要があるのではないかと。
- ・前回の質問項目は大学側の視点が強すぎると感じるため、社会が求める学生像や学生の考え・思いについて社会に説明できるような質問をする必要があるのではないかと。
- ・学生の成長実感は非常に重要な視点であり、そこを中心に測ることができる質問を設けるべきではないかと。
- ・「三つのポリシー」に基づいた教育が各大学でしっかりと行われているか、学生に行き届いているかという観点からの質問を設けてはどうか。
- ・短期大学で質問内容や項目数を大きく変更すべき点はないかと考えるが、問2の海外留学(3か月以上に限る)の項目は、期間を短くしないと回答できないのではないかと。
- ・偏差値や退学率・就職率といった指標ではなく、適切に受験生や保護者が大学の教育を理解できるような指標を作り、本当に良い教育をやっているところが適切な評価を受けられるような調査としなければならないのではないかと。

(第2回)

- ・次回調査に限ってコロナ禍を受けた質問項目を設けることはよいと思うが、本格実施にも現在議論している質問項目を使っていくということを考えると、必要最低限のものに絞ることが必要であり、50項目ぐらいが上限ではないかと。
- ・短期大学の質問項目について、4年制大学と短期大学とでは確かに違う部分もあるが、同じ質問でそれぞれの学生の特徴が出たり、短期大学生が見て刺激になって4年制大学への編入などいろいろ考えるきっかけになったりすると思うので、質問項目自体は変えなくてもよいのではないかと。
- ・進路指導でアドミッション・ポリシーをちゃんと見ましようといった指導が、特にA0推薦の層を中心に行われていることはあると思うが、一般入試で受験する生徒は偏差値で選ぶ傾向にあるので、三つのポリシーを見ずに大学を選んでいるのではないかと。そう考えると、学生にきちんと「三つのポリシー」を認識してもらおう観点で質問に入れるというのは考えられるのではないかと。ただし、全国学生調査で共通に聞く必要があるものなのか、各大学で把握すればよいものなのかは考える必要がある。
- ・学生がアドミッション・ポリシーに従って入学しているのか、学生がちゃんと意識しながら何を大学で得たいと思って入っているのか、また、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに関して、学生自身がきちんと将来ビジョンを持ちながら授業を選択しているのか、選択行動が明確になっているのかという調査が必要ではないかと。
- ・学生の意識に関する項目が充実してくると、認証評価にもこの調査結果を使えるようになるのではないかと。認証評価の現地調査における学生の意見等のヒアリングの代わり又はそれを補完するものとするのも視野に入れて、質問項目を考えてはどうか。

<論点5 公表内容・方法について>

(第1回)

- ・前は全体の数値、設置形態別、学部規模別、学部分野別、設置者と学部規模別の組み合わせなど、カテゴリーで分けて公表されており、公表方法として非常に配慮されていると考える。

- ・社会的に見ても学生視点での情報が少なく、教学マネジメント指針において学修者本位の教育ができていくかを公開していくことが必要との指摘もあり、大学の外の人から見ると、大学の中身が分かっていない状況なのではないか。
- ・保護者世代にとって、自身が大学に通っていた 1990 年代頃は大学入試偏差値ランキングが絶対的な価値となっていたが、近年は A0・推薦入試など入学者選抜方法が多様化しており、偏差値以外でどうやって良い大学や自分の子供たちに合った大学を探したらよいかを模索している状況にあると考えられるため、本調査によってランキングするというのではなく、むしろ全ての大学を一つの指標の下で表すことができなくなっている中、様々な視点から大学の情報を発信することが必要なのではないか。
- ・今でも高校生の多くが入学試験の偏差値ランキングの序列で志願先を決めている実態があると感じており、高校生が自ら何を学びたいのか、学んだことを将来にどう役立てるかといった主体を持たなければ「学修者本位の教育への転換」は進まないと考えるため、日本の大学全体の質の向上と保護者や受験生への説明責任という視点を持った調査とすることが必要なのではないか。
- ・日本の学生は、履修科目、履修単位、履修時間といったいわゆる授業時間が非常に多く、勉強自体はしているにも関わらず、授業以外の学習時間の短さがクローズアップされ、日本の学生は世界的に見て勉強していない、とされている認識を変えていく必要があるのではないか。
- ・前は各大学にも個別の結果の公表は控えてもらうこととしていたが、自大学の特徴や強みについて発信する際に、大学自らが調査結果を公表することはよいのではないか。

(第2回)

- ・調査結果は単なる数字の羅列ではなく、なぜこのような数字になっているのかといった理由や、自分の大学はこうした取組をしていますといった説明とセットにして、大学の個性や特徴がきちんと出せるような形で公表する必要があるのではないか。
- ・第1回試行実施の結果について、集計(公表)基準を有効回答率 20%に上げるだけで対象にならない学部が約半数も出てくるので、基準の検討と併せて回答率をいかに上げていくかの検討が、調査の有効性の観点からも必要である。
- ・大学の自主的な公表は、この調査の目的からして当然認めるべきであり、案に賛成である。

<論点6 既存の学生調査との整理・調整について>

(第1回)

- ・本調査では、既存の調査にはない新しい観点からの調査設計を行えばよく、各大学で行っているような内容まで調査する必要はないのではないか。
- ・調査項目を増やしたとしても、それぞれの大学に見合った内容とするのは難しいため、本調査で自大学の特徴や課題、強みが分かったら、各大学独自の調査や学生を集めて声を聞いた結果等と組み合わせ分析してはどうか。
- ・質問項目を全大学共通部分と大学独自部分に分けるというアイデアはあるので、大学 IR コンソシアム等の調査とブレンドしたような内容にしていくことが必要ではないか。

- ・大学によっては、学生は11月頃に同じような調査を三つぐらい回答しなければならないことになり、学生の負担が非常に大きいという問題もあるため、時間はかかると思うが、全国共通の調査と大学独自の調査を組み合わせた形にして、大学独自の調査の方は各大学で分析するやり方に変えていけたらよいのではないか。

(第2回)

- ・この調査では学籍番号等の個人情報が採れないため、大学がIRなどで学修成果と実際の成績との関係といったことを分析しようとする、大学でまた別の調査等が必要となるので、その辺り工夫する必要があるのではないか。
- ・調査結果の取扱いについて、ほかの参加費が必要な調査とは違う形にしないと、フリーで参加できるこの調査の方が予算的に大学にとってよいものということになるので、本格実施していく上で調整が必要ではないか。
- ・スマートフォンで1回15分ぐらいであれば学生にとってそれほど大きな負担ではなく、むしろこの調査で学生の成長実感が明らかにできるのであれば、大学にとっても日本にとっても国際的なアピールができるので、そうした意味でしっかりとした調査にしたらよいのではないか。
- ・各大学には毎日のようにいろいろな調査が来ており、学生というより事務職員の負担が非常に大きいので、大学にとっても負担が小さい方法としてもらいたい。

<論点7 調査の実施主体について>

(第2回)

- ・国が主体となって責任を持つという考え方は非常に重要である一方、国主体で行政調査という意味合いが非常に強くなってくると、特に大学側には抵抗感が出てくる場合もあるので、その辺りをどう考えるか。例えば、学生生活調査は2004年に文部科学省から日本学生支援機構に移管されているので、本調査も国立教育政策研究所などへ移管することが考えられるのではないか。
- ・イギリスなどでは国が主体となっているが、アメリカでは国ではなく研究所のようなところが主体となって行っていて自由性もあることなどを考えると、すぐには結論を出せないのではないか。
- ・調査の目的に政策に活用するということがあるので、調査結果の活用等の継続性を考えると、何らかの形で文部科学省が関わることは必要ではないか。